

1 調査名称：奈良市都市・地域総合交通戦略策定調査

2 調査主体：奈良市

3 調査圏域：奈良市域

4 調査期間：平成30年度から令和2年度まで

5 調査概要：

奈良市においては、(仮称)奈良インターチェンジを含む京奈和自動車道(大和北道路)の整備や、JR関西本線の一部高架化ならびに新駅の設置が予定されており、交通網に大きな変化が見込まれている。一方、公共交通不便地の存在や、慢性的な渋滞による市民・来訪者等の円滑な移動に課題を有している。また、中部地域、西北部地域、東部地域でそれぞれ異なる地域特性を有しており、交通に対するニーズの違いもある。今後の社会情勢の進展を踏まえつつ、地域の実情に沿った交通サービスの構築や、公共交通の利用促進を啓発すべく、これに基づく「奈良市総合交通戦略」の策定を行うものである。

## I 調査概要

1 調査名称：奈良市都市・地域総合交通戦略策定調査

### 2 報告書目次

- 1 現況把握及び課題整理
  - (1) 上位計画や関連計画の整理
  - (2) 本市の現況整理
  - (3) 本市の交通特性の現況整理
  - (4) 課題の整理
- 2 市が目指す将来像の設定
- 3 総合交通戦略目標の検討
- 4 市民アンケートの実施
- 5 総合交通戦略目標の検討
- 6 総合交通戦略目標の設定
- 7 評価指標・数値目標の設定
  - (1) 市民アンケート調査の実施
  - (2) 観光地ヒアリングの実施
- 8 施策パッケージを構成する施策・事業の検討
- 9 施策パッケージ構築の工夫
- 10 実施プログラムの作成
- 11 協議会の運営支援

## 3 調査体制

<p style="text-align: center;">奈良市地域公共交通会議（委員会） （会長：奈良市副市長 西谷 忠雄）</p>
---

<p style="text-align: center;">奈良市地域公共交通会議（事務局） （奈良市都市整備部都市政策課まちづくり事業推進係）</p>
---

## 4 委員会名簿等

	所属	役職等	氏名
会 長	奈良市	副市長	西谷 忠雄
副会長	奈良市自治連合会	副会長	西田 則子
委 員	奈良交通株式会社 乗合事業部	統括部長	米田 佳弘
委 員	公営社団法人奈良県バス協会	専務理事	井上 景之
委 員	奈良県タクシー協会奈良市部会	幹事	北浦 光顕
委 員	近畿日本鉄道株式会社 総合企画部	部長	山本 恒平
委 員	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部地域共生室	室長	高見 豊
委 員	公募委員		大塚 徹
委 員	公募委員		吉村 英一
委 員	国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局	支局長	澤島 弘幸
委 員	奈良県交通運輸産業労働組合協議会	事務局長	今西 宏
委 員	奈良国道事務所	副所長	青山 淳
委 員	奈良土木事務所	所長	宮本 慶三
委 員	奈良市建設部	部長	木村 康貴
委 員	奈良警察署	署長	丸山 正吾
委 員	奈良西警察署	署長	松井 高志
委 員	天理警察署	署長	小畑 浩康
委 員	一般社団法人グローバル交流推進機構	理事長	土井 勉
委 員	奈良県県土マネジメント部リニア推進・地域交通対策課	課長	通山 雅司
委 員	奈良市都市整備部	部長	荻田 勝人
ワーカー	近畿地方整備局 都市整備課	課長	崎谷唯比古
ワーカー	奈良県県土マネジメント部道路建設課	課長	岡部 共成
ワーカー	奈良県警察本部交通部交通規制課	課長	今村 浩三

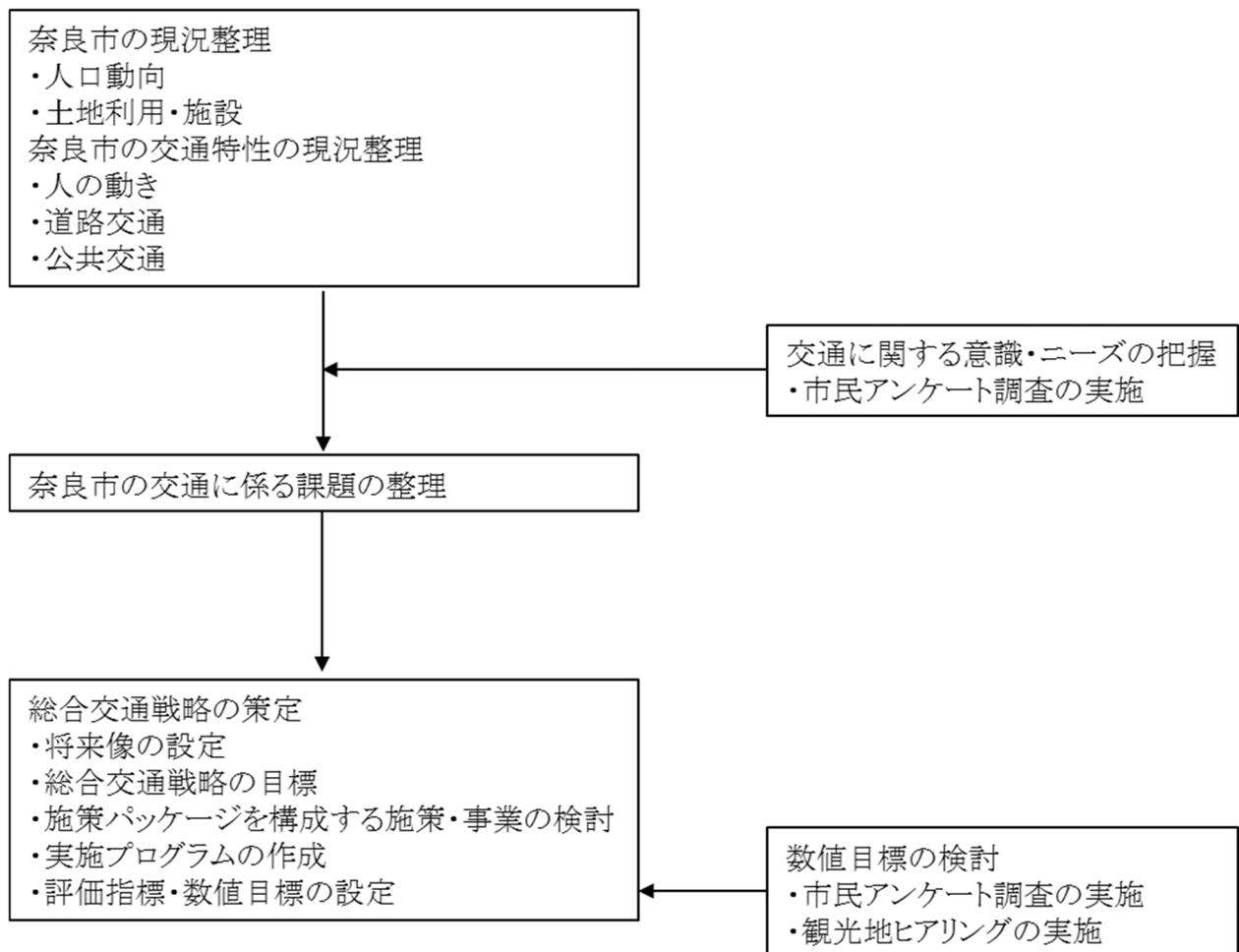
(令和3年2月25日時点)

## II 調査成果

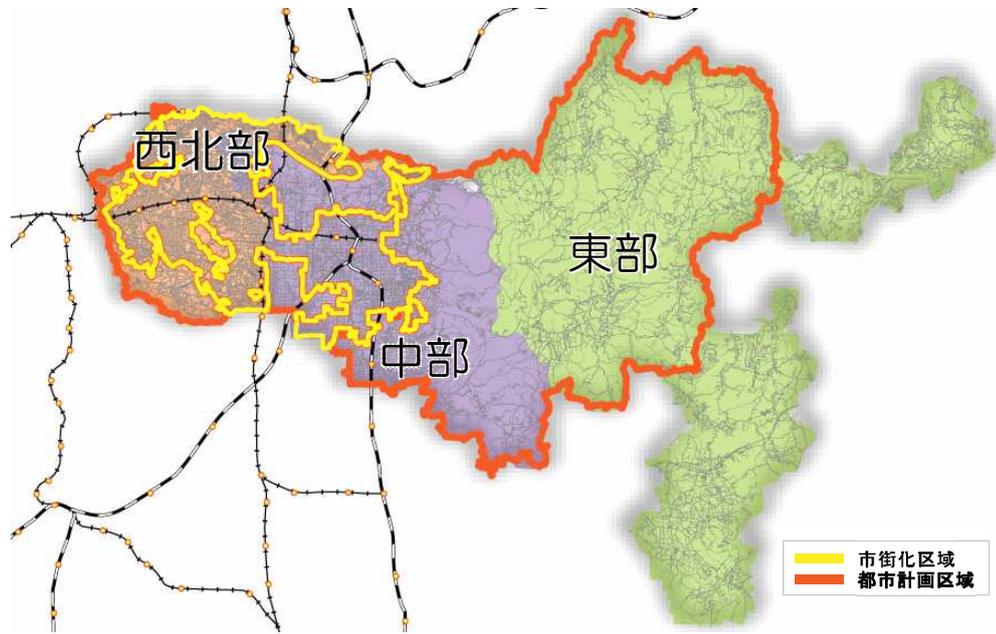
### 1 調査目的

奈良市においては、(仮称)奈良インターチェンジを含む京奈和自動車道(大和北道路)の整備や、JR関西本線の一部高架化ならびに新駅の設置が予定されており、交通網に大きな変化が見込まれている。一方、公共交通不便地の存在や、慢性的な渋滞による市民・来訪者等の円滑な移動に課題を有している。また、中部地域、西北部地域、東部地域でそれぞれ異なる地域特性を有しており、交通に対するニーズの違いもある。今後の社会情勢の進展を踏まえつつ、地域の実情に沿った交通サービスの構築や、公共交通の利用促進を啓発すべく、これに基づく「奈良市総合交通戦略」の策定を行うものである。

### 2 調査フロー



3 調査圏域図  
奈良市全域

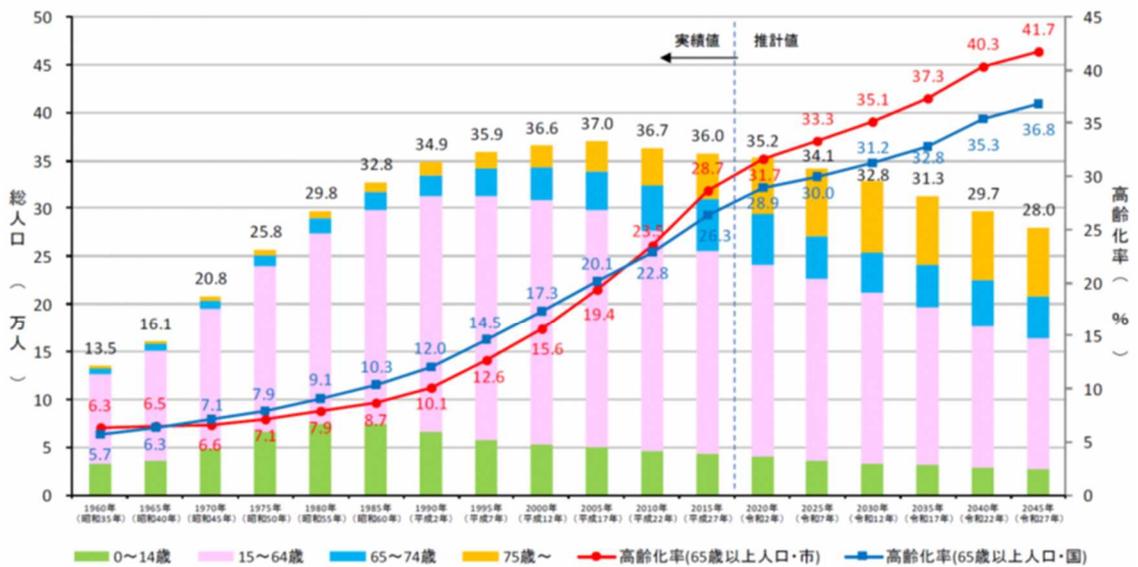


## 4 調査成果

### 1. 奈良市の現状と課題

#### ■総人口の推移

- ・奈良市の人口は2005年（平成17年）をピークに減少傾向に転じており、2045年（令和27年）には約28万人となる見込みである。
- ・年齢構成については、0～14歳及び15～64歳の人口が一様に減少傾向であり、少子高齢化が今後さらに進行する見込みである。

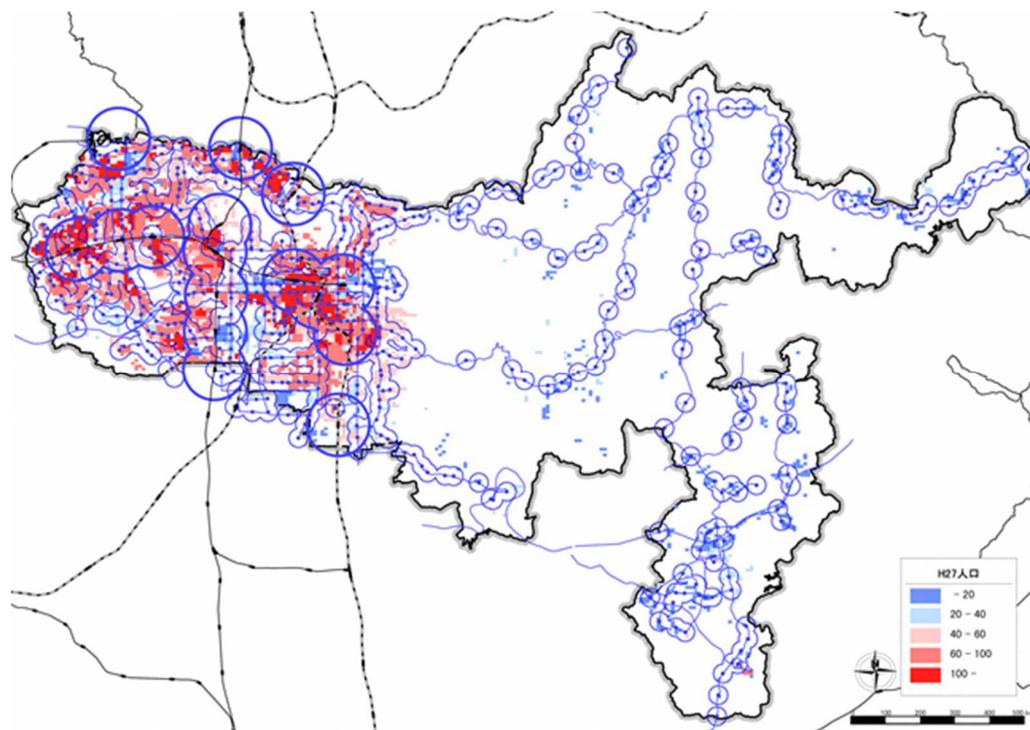


(資料) 2015年（平成27年）までは国勢調査。2020年（令和2年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月時点推計・出生中位、死亡中位）」

図 総人口の推移

## ■公共交通ネットワークの利用圏

- ・中部、西北部では、多くの地域は鉄道駅圏もしくはバス停圏に含まれるが、公共交通空白地域となっている地域も存在する。
- ・東部は鉄道が存在しないため、すべて鉄道駅圏外となるが、バス停圏にも含まれない地域も点在している。



※鉄道駅 1 km、バス停 300m圏域を表示（駅・バス停は 2019 年 6 月時点）

図 公共交通空白地域

## 2. 目指すべき交通体系の将来像

「自由で安全に出かけられ、多くの交流が生まれる、住み続けたいと思えるまちづくり」

- ① 既存の公共交通ネットワークや新たな交通結節点を最大限活用したまちづくりを推進します
- ② ひとを中心とした交通(鉄道・バス・タクシー・新たな公共交通システム・自動車・自転車・徒歩など)のベストミックスにより、持続可能な地域交通の構築を目指します
- ③ すべての関係者が連携・協力し、交通が交流を支え、交流が交通を支えるという好循環の確立を目指します
- ④ 人、ものの交流と観光を含む広域交流を支える仕組みをつくります
- ⑤ エリアの特性を活かして、各エリアの持っている魅力を活かします

### 3. 地域別の交通に関する目標

#### ■ 東部地域

- ・ 安心して移動し続けられ交流が生まれるまち

#### ■ 中部地域

- ・ 歩行者を中心とした、ゆっくり巡りたくなる賑わい溢れるまち
- ・ 人と公共交通を中心とした、住みやすいまち

#### ■ 西北部地域

- ・ 誰もが移動しやすく、ずっと生き活きと暮らせるまち

### 4. 将来像の実現に向けた戦略の体系図

